

第15回 根室市創生有識者会議議事録（令和3年12月9日開催）

1 開会

【佐藤室長】

ただいまから第15回根室市創生有識者会議を開会いたします。

開会にあたり、石垣市長よりご挨拶を申し上げます。

【石垣市長】

皆様、本日はご多忙のなか、お集まりいただき、ありがとうございます。根室市創生有識者会議の開催にあたり、ご挨拶をさせていただきます。

はじめに、委員の皆様には、私どもの依頼を快くお引き受けいただき、また、地域の活性化に精通しております方々にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。心から感謝を申し上げます。

さて、今回で通算15回目となる会議でございますが、先の会議では第2期創生総合戦略の素案や3つの重点プロジェクトをお示しし、皆様からいただきました貴重なご意見を踏まえ、策定をしたところであります。

すでに、ふるさと納税の強化など、一定の成果をあげてきた取り組みもありますが、これからのアフターコロナの時代においては、総合戦略の3つの重点プロジェクトである「チャレンジ」・「チェンジ」・「コラボレーション」をより一層、進めることも重要であり、引き続き、地域の振興や発展に向け、安定した雇用、新たな人の流れ、子育て環境の充実を図り、誰もがこのまちに誇りを持って住み続けられる、まちづくりを進めて参りたいと考えております。

本日は、根室市創生の更なる推進に向け、皆様から忌憚のないご意見を賜われますと幸いです。どうぞよろしくお願ひいたします。

【佐藤室長】

それでは、これより議事に入ります。これからの進行は石垣市長にお願いいたします。

2 報告事項（進行：石垣市長）

【石垣市長】

それでは、議事に入ります。本日は、報告事項3件となります。

また、概ね午後3時を目処に終了予定しておりますので、ご協力のほど宜しくお願ひ致します。

報告事項（1）根室市市民意識調査について、（2）根室市人口動態分析について、事務局より一括して説明をお願いします。

（1）根室市市民意識調査について【説明：事務局・小川主査】※資料1に基づき説明

それでは資料1になります市民意識調査について、ご報告させていただきます。

1ページ目をお開き願ひします。

まず、調査の目的についてであります。当市では、「第9期根室市総合計画」及び「第2期根室市創生総合戦略」を策定し、将来のまちづくりの目標や将来像を定め、進捗度合いや有効性を逐次確認し、必要に応じて見直しを行っていくなど、実情に応じた対応が不可欠であることから、毎年、16歳以上の市民を無作為に抽出し、約3,000名を対象に意識調査を実施しているところです。

次ページ以降につきましては、市民意識調査における、22の設問に対する各評価でありますので、ご一読願ひします。

ページが飛びますが、100ページをお開き願ひします。

総合計画における成果目標及び総合戦略におけるKPIの動向について、説明いたします。中段

の四角で囲ってあります 11 項目につきましては、総合計画及び創生総合戦略策定時の基準となった指標値から、今年度調査で上昇が確認された指標となっております。

中でも、「子育て環境や支援に満足している保護者の割合」については、計画策定時 7.7%から 11.4%へ上昇しているほか、「乳幼児や子どものための福祉施策の状況」、「病院などの医療機関の状況」などの評価が高くなっております。

続きまして、次ページをご覧ください。

今年度の調査で低下が確認された指標についてであります。健康状態、趣味や生きがい、高齢者福祉、公共交通関連、買い物の利便性関連が低下しており、過去の調査と同様に不満足意識が確認されていることから、より一層の重点的な対応が求められている分野であると考えられます。

103 ページには、市民意識に関する指標の増減傾向を掲載しておりますので、ご確認いただければと思います。

次に、127 ページをお開き願います。

こちらは、アンケート調査結果から、第 1 期根室市創生総合戦略に対する意識調査に関連する項目や自由意見を抜粋して、市民意識を整理・まとめたものであります。

まずは、(1) の基本目標 1 に関する項目についてです。

今回の調査結果の特徴としては、「給食費の無償化」や「ひとり親家庭対策」などの経済対策の施策に対し、認知度が高くなっており、子育て・少子化対策に関しては、市の政策に対する良い評価が見られました。

医療環境については、満足度の向上や不満足意識の低下は見られているものの、「診療科目の充実」や「医療スタッフの充実」、「病院数に対する不安や要望」は多く、引き続き、さらなる医療体制の充実に向けた対応が求められている状況にあります。

次に、(2) 基本目標 2 に関する項目についてです。

当市の課題は、人口減少、少子高齢化、雇用の場の確保などが挙げられますが、特に、基幹産業である漁業や水産加工業の低迷が大きな影響を与えており、ロシア 200 海里内サケマス流し網漁に加え、近年のサンマや秋サケの不漁が、当市経済に大きな影響を与えているだけではなく、市民生活の不安を助長しております。

こうした状況にあって、漁業に関しては、「育てる漁業の推進」や「水産加工品の高付加価値化」、「ブランド化」などを図っているところでありますが、一方、ここ数年続く水産業の低迷を背景として、より即効性の高い企業誘致に対する期待が高まっており、産業振興、経済対策が、より喫緊の課題となっている状況が把握されたものであります。

次に、(3) 基本目標 3 に関する項目についてです。

市民意識調査の自由回答からは、行政情報に関する要望、ボランティア活用の在り方、市民参加のまちづくり、地域活性化へのスポーツ振興の在り方に関する内容が多く、市民意識調査ではこの情報を初めて知ったとの意見も多数あったところであり、市政情報の提供について、より一層の周知を図ることが重要であると考えられるところであります。

最後に、今回の調査結果の特徴としては、当市の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する自由意見が多数あり、全国でも一早く給付した「臨時給付金」や「事業者支援」、「ワクチン接種」など、市政に対する肯定的な意見が目立ち、今後のまちづくりに大きな期待が寄せられたところであります。

以上、簡単ではありますが、市民意識調査の結果報告といたします。

【佐藤室長】

併せまして、人口動態分析、国勢調査分析についてご説明させていただきます。

(2) 根室市人口動態分析について【説明：事務局・齊藤主査】※資料 2 に基づき説明

それでは、資料 2 になります根室市人口動態分析についてご説明いたします。

1 ページ目の根室市の人口と世帯数の推移表をご覧ください。

上段のグラフについてであります。根室市の総人口は、1968 年（昭和 43 年）の 49,892 人をピ

ークとして、1974年から46年連続の減少となっており、本年8月末時点の人口においては、24,402人となり、ピーク時と比べて半数以下に減少している状況となっております。

人口推移から近年の人口増減推移を見ますと、中段の表になりますが、2012年以降において、400人台で推移してきた減少数は、2016、2017年と600人台の人口減少となっており、2021年8月現在は451人となっております。

次ページの年齢3区分別人口の推移を見ますと、0～14歳の年少人口については、2005年の5,074人から2021年8月末時点で2,349人(53.7%)減少しており、また、65歳以上の老年人口については、2000年の6,025人から8,544人(41.8%)増加となり、少子高齢化が進んでいる状況にあります。

なお、年々増加していた老年人口は、2020年にピークを過ぎ、減少に転じたところであり、年少人口と15～64歳までの生産年齢人口が老年人口と比較し、多く減少しているため、2000年の高齢化率が18%から2021年8月では35%と上昇傾向にあります。

生産年齢人口については、2000年の22,760人と比較し、本年8月末時点で13,509人、約41%の減少となっておりますが、3ページ下段の表にあります「年齢別人口」を見ますと、各年齢別でも、近年大きく減少しているなか、黄色部分となります、25～29歳の年齢区分で減少数の落ち込みが少ない状況となっております。これは、良い傾向と受け止めております。

このことについては、根室へ転勤される方など、25～29歳の働き手が多数いると考えられます。

5ページをご覧ください。社会動態と自然動態についてであります。

自然動態の推移については、1980年から1999年まで出生数が死亡者数を上回っておりましたが、その後、死亡数が出生数を上回る状況となつてから、出生数と死亡者数のグラフの差が開いており、年々自然減が増加しております。この自然減の増加が、今の根室市の人口減少の構造的な要因であります。

一方、社会動態においては、1977年のサケマス200海里内での規制による漁業の衰退を受け、1980年に転出者数がピークを迎え、1990年には800人も転出超過となったところであります。

その後は、年間で300人前後の転出超過が続いておりますが、現在においては、転入者と転出者のグラフの開きがほぼ同じ状況であることから、転出超過の厳しい現状は変わっておりませんが、社会減は大きく増えておりません。

6ページ以降は年齢区分別で階級別人口の転入者や転出者の推移を記載しておりますので、参考としていただければと思います。

10ページをお開きください。人口動態分析の総括でございます。根室市の人口減少幅は、2018年、2019年と400人台で推移しておりましたが、2020年は599人、2021年8月末では456人となっており、昨年同期の446人と比較すると、若干ではありますが、減少幅が加速している傾向にあります。これは、先ほどの自然減が大きく影響しております。

また、転出超過による人口減少については、2019年と比較すると年少人口(0～14歳)における減少幅が拡大する傾向も見られ、出生数の減少のほか、家族での転出が増加したことが考えられます。併せて生産年齢人口(15～64歳)も転出超過が増加し、老年人口(65歳以上)の増加がピークを過ぎるなど、全体的に人口減少が進んでいることが見受けられ、今後においても注視が必要であると考えております。

最後に参考資料として、11ページに2021年8月末時点の根室市の人口ピラミッドを掲載いたしました。特に、20～30代女性の人口が少ない状況にあり、今後において出生数に大きな影響があると考えられることから、若い女性が住み続けたいと思えるまちづくりが必要と考えております。以上で、説明を終わります。

【佐藤室長】

続きまして、資料3 国勢調査分析についてご説明させていただきます。

国勢調査全体を見ますと、東京への一極集中、道内でも札幌の一極集中は変わっていない状況です。上段になります根室市の状況ではありますが、国勢調査の結果については、2000年から20

20年までの結果を記載しております。今回の国勢調査の結果を見ますと、2020年10月1日時点の外国人を含む人口は、24,636人で、前回、2015年調査から、2,281人、8.5%の減少となりました。

資料の一番下に、年齢別人口の割合について記載をしております。日本、北海道のほか、根室市についても記載しておりますが、総人口に占める年代別の割合は、15歳未満が2,396人で9.7%、生産年齢人口の15歳から64歳が13,533人で、54.9%、65歳以上が8,707人で35.3%となっております。

次に、参考として、北海道内の人口減少数、また、減少率の大きい自治体について、今回の国勢調査の結果を掲載しております。北海道内の人口減少数が多い自治体についてまとめておりますが、北海道全体では、都道府県で最も多い15万7119人の減少、根室市は179市町村で、14番目の、2,281人の減少となっております。

次に、真ん中になりますが、北海道内の人口減少率です。道内179市町村、全体でマイナス2.9%の減少率、根室市は、92番目となる8.5%の減少となりました。上に、小樽市や網走市、下に紋別市、富良野市となっております。

また、一番右になりますが、減少率について35市で比較、12番目に多い減少率となりました。

最後になりますが、国勢調査ベースで15歳以上の人口から、学生などの非労働力人口を差し引いた「労働力人口」を記載しております。左側に、就業者、右側に完全失業者を記載しております。

参考での掲載となりますが、資料上段に、全体の人口と同様に、国勢調査ベースの労働力人口の減少率について併記しております。

労働力人口については、2015年までしか公表をされておりませんが、15歳以上の人口から、学生などの非労働力人口を差し引いた「労働力人口」を記載しており、そのうち「就業者数」と「完全失業者数」、それぞれの減少数について記載をしております。

上から2段目になりますが、2005年を見ますと、5.9%の人口減少と比較し、就業者数の減少率は8.6%となりましたが、前回調査の2015年に向け、その減少率の差は縮んでおり、単純な結論にはなりません。完全失業者も36.5%減少していることが見受けられており、雇用環境も含め、働きに出ていく環境が整備され、一定の生産性が維持できていたものと推察されます。

以上、人口動態に関する情報提供となります。

【石垣市長】

次に、報告事項(3)第2期根室市創生総合戦略についてであります。第2期総合戦略は昨年度に委員皆様と協議し、本年6月から第2期としてスタートしたところであり、改めて事務局より説明をいたします。

(1) 第2期「根室市創生総合戦略」の策定について【説明：事務局・佐藤室長】

【佐藤室長】

それでは、総合戦略について改めてご説明をいたします。

第2期根室市創生総合戦略については、本年3月25日に行われました、第14回の有識者会議において委員の皆様からのご意見等をいただき、パブリックコメント等を経まして、本年6月よりスタートいたしました。

委員の皆様には、策定後総合戦略を送付させていただいておりましたが、改めてご説明させていただきます。

第2期創生総合戦略については、委員皆様からのご意見も踏まえまして、その基本的な考えとして、第1期創生総合戦略に掲げた「経済・雇用対策」「子育て支援」「人材育成」の政策パッケージを引き続き重点的に展開し、継続的な効果を求めていくこととしております。創生総合戦略の対象期間として、本年度から令和6年度の4年間です。

6ページ目をお開きください。戦略の目標となりますが、人口の増加を目標としたものではなく、人口減少を抑制するという視点を立ちながら、3つのポイントに集中して施策を推進することとし

ており、1つ目として、若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、20～39歳の女性人口の減少を抑制する、2つ目として、安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の減少を抑制する、3つ目として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率の向上を図ることとし、短期、中長期における目標人口も掲げながら、それぞれ目標値を設定しております。

続いて10ページになります。重点プロジェクトでございます。

「経済・雇用対策」「子育て支援」「人材育成」の政策パッケージを推進する上で、庁内内部での検討も踏まえ重点プロジェクトを位置づけております。新型コロナウイルス感染症による大きな社会変容の中にあっても、地域振興・発展に「チャレンジ」すること、また、新たな日常へ「チェンジ」すること、多様な人材との「コラボレーション」とそれぞれの頭文字の3つのCを第2期創生総合戦略の合言葉として、地域課題の解決に向けた取組みを進めることとしております。

チャレンジについてでございます。

1つ目として、「安定した雇用、新しい人の流れをつくる」では、石井吉春先生からも、これまでご助言を頂いております。ホテル誘致などの企業誘致の推進や、また、関委員の分野であります。先月、栽培漁業や水産加工をテーマに、東海大学海洋学部の生徒さんのインターンシップの受入れなどをはじめ、連携しているところであります。

沿岸漁業資源の維持・増大に向けた支援制度の創設、新ホタテ貝漁場の取扱いなど、安定した漁業経営の確立のための「つくり育てる漁業」などを推進していくこととしております。

養殖については、経済施策の視点から、この後、石井吉春先生にお力をお貸しいただきたいと考えております。

そして、観光分野の強化であります。

石井至委員からもご指導を頂いております観光分野について、ウィズコロナ時代のマイクロツーリズム、今後のインバウンド需要の段階的回復などに向けた環境整備などについて、位置付けを行いました。国内外の航空会社もご紹介いただいておりますので、時期を見て、取組を具体化してまいりますと考えております。さらには市内において、冷涼な気候を活かしたワイン生産に向けて果樹栽培なども始まったところであり、これらを含め、新たな産業の創出に向けた取組みなどを進めて行きたいと考えております。

続いて、チェンジ「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」では、本年度より進めましたが、子育て世帯への経済的負担軽減を図る、出産祝金制度や学校給食の完全無償化、また、小中学校でのGIGAスクールの推進や、高校生への1人1台パソコンの貸与など、次代を担う子どもたちを育てる環境整備へ、積極的な投資を行うことについて位置付けをしております。

今月22日には、市民要望が高い、屋内遊戯施設「ふるさと遊びの広場」がオープンする予定です。ICT教育につきましては、先月も市内の小中学校において、木村委員と北海道科学大学の学生にもご協力いただいたプログラミング学習を実施しております。産学官連携のもとに、ローカル5GやVRなどのxR技術を用いた先端教育の実証試験の取組みなど、小中学校など教育現場でのローカル5Gの実証に着手したところであり、木村委員のご指導、ご協力のもと次年度についても進めて行きたいと考えております。

教育分野においては、川前委員にもこれまでも当市のへき地教育、また、人口減少下における教育環境について、また、前回の会議においても、GIGAスクールやICT教育、高校までの教育などについても、ご助言を頂いていたところであります。

また、屋内遊戯施設「ふるさと遊びの広場」についても、12月22日にオープンいたしますが、5年前から、総合戦略に位置づけ、多嶋委員と共に取り組んできた案件であります。

次に、コラボレーション「時代にあった地域をつくり、市民サービスを維持する」であります。現在取組みを進めておりますが、シビックセンターとなりえる「根室マルシェの開設」に向けた取組み、この調査に早速、着手いたしました。

また、新たにシビックプライドの醸成を図る、映像、映画の企画による地域PRの取組のほか、地域防災、国土強靱化にも資する地域会館である「(仮称)花咲港ふるさと館の整備」、さらには、地域課題の解決や魅力向上につながる産学官連携、また、医療サービス維持のため、根室病院の安

定化に向けた財政措置など、重点プロジェクトとして位置付けさせていただいております。

12ページからは、政策パッケージ別の基本目標と、具体的な取り組みを行う事業などを記載しておりますが、14ページからは、「経済・雇用対策の推進」として、生産基盤強化のほか、つくり育てる漁業の研究・定着に関する事業や、知識や技術取得などの支援をはじめ、産学官金の連携、大地みらい信金でも近く、地域商社を設置すると具体的な取り組みが出てきております。

21ページからは、「子育て支援」として、先ほども触れましたが、ICT教育をはじめとした教育環境整備、子育てへの経済的支援となる出産祝金、学校給食の完全無償化などの事業について記載しております。

27ページからは、「人材育成」となりますが、市民活動団体の育成、市民協働、市民参画、また、ふるさと納税の取り組み、産学官連携など、KPI、具体的な事業について位置付けております。

簡単ではございますが、以上で第2期創生総合戦略について、改めてのご説明とさせていただきます。総合戦略に掲げた、「経済雇用対策」、「子育て支援」、「人材育成」について、効果的なものとなるよう、重点的に事業を展開・推進していく考えであります。

[石垣市長]

ただいまの、第2期根室市創生総合戦略について、事務局から説明のとおり、令和6年度までの計画期間として、人口減少問題や雇用情勢の変化、技術革新やインバウンド対策など、新たな視点に着目した施策の展開を進めて参りたいと考えております。

次に、第3その他であります。5名の委員から、根室市における地方創生の推進に向けて、情報提供をいただきたいと思っております。初めに、基本目標に掲げております子育て支援に関し、今後の教育における諸課題などについて、川前委員から宜しく願いいたします。

[川前委員]

根室市は、高等教育を受けようとした時に、一旦は地元を出なければならぬ地域になっていると思っております。若い時に一旦は地元を離れますが、また戻ってきやすい街づくりについても、これから念頭に置いていただければと思っております。ここに留まることを前提とする政策ではなく、若い時代、どのようなことでも1度は外に出て、いつでも戻ってこれることができる地域の皆さんの雰囲気づくりが、この街づくりの中では、大事なミッションになっていくだろうと感じております。

また、限られた資源の中で、いかに日常生活を担保しながら安心して暮らしやすい街づくりをするのか、教育と絡めて、学校教育の中でできる部分と学校外の社会教育の部分で、皆さん一緒に学んでいく機会を是非、教育の現場でも活用していただけたらいいのかなと思っております。

スーパーなどに貼ってある色々なチラシを見ると、皆さん学びたいという機会を欲している街だと思っております。学校教育では限られた資源しかありませんので、小学校、中学校、高等学校と色々な場面でいろいろな人たちが気軽に学べるような空間を実現していただければと思っております。

以前もこの場で発言させていただきましたが、子どもたちは、生まれ育った街が大好きなので、ふるさと教育を通じながらもっと根室をこのようにしたいという願いを持っています。一緒に何か子供たちとプロジェクトを組んで、一つでも二つでもでも実現していただければ、未来の地域の担い手になっていただけたらと思いますので、是非、これからの創生について取り組んでいただきたいと思っております。すぐには数値化されて成果が上がるわけではありませんが、1つ1つの実践の積み重ねが、若手のリーダーさんを育てていくきっかけにもなりますので、そのようなことも願いながら発言させていただきました。よろしく願いいたします。

[石垣市長]

ありがとうございます。次に、先般、東海大学海洋学部との相互協力協定に基づく、人材育成交流事業として、学生のインターンシップなど行ったところであります。関委員から水産振興について、お話しいただければと思っております。お願いいたします。

【関委員】

他のまちを事例に、水産や漁業を核としたまちづくりの話を少しだけさせていただきたいと思えます。まちづくりは、よそ者と馬鹿者と若者が必要ということをして30年ぐらい言われ続けており、馬鹿者と言葉が悪いですが、行動力と情熱のある方と思えます。ここに女性と年配者を入れることで、ネットワークが繋がるものと思っております。

事例が的確かどうかわかりませんが、宮城県の石巻市にあります、一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンについてご紹介します。水産経済新聞の中でもよく取り上げられており、ご存知の方もいると思えますが、2011年の東日本大震災をきっかけに、他からボランティアとして入ってきた若い人達と、地域の若い漁師さん、それから若い魚屋さんなどと連携して団体を作りました。

漁業水産業は「きつい」、「汚い」、「危険」の3Kと言われておりましたが、「カッコいい」、「稼げる」、「革新的」の新3Kの水産業を創ることを目的に、この団体では、人材育成として、漁師になりたい人とのマッチング事業、スクール漁業体験、長期化実習、シェアハウス運営などを行っております。

2014年からスタートし、これから3年後、5年後と定着していくまでに、まだまだ課題はありますが、漁業の人たちとコラボレーションし、その道をつくれたことは、地域が受け入れて一緒にやっていたことが大事だったと思えます。それは、震災がきっかけに生まれたということもあるかもしれません。

また、他の事例ですが、高齢化率100%近い山形県の離島に、若い人たちがその島を盛り上げる会社を作り、事業を行っております。そのような機運というのは外から見て思えますが、やはり、地元がどれだけ受け入れられるか、そこがもしかすると試されているかと思えます。他にも女性の事例など他にお話ししたいことはありますが、時間も限られていますので、今回はここまでとさせていただきます。人づくりが大事だということです。どうもありがとうございました。

【石垣市長】

ありがとうございます。次に、木村委員からは、先日、小学生プログラミング教育や、ローカル5Gの実証実験などで、ご尽力いただいております。木村委員からお話をお願いいたします。

【木村委員】

総合戦略の冒頭にも位置付けられているとおり、デジタルトランスフォーメーション、ソサエティ5.0、ICTというように、テクノロジーと地域社会の関係は、非常に大事であり言うまでもありません。これまで、先進テクノロジーはどちらかと言えば、都市部の尖がった人たちが行ってきたものが段々広がってきたものですが、むしろ、これからは多様でデジタル化されている地域、ローカルなところで行っていくことが非常に大事になってきます。ただし、テクノロジーには、メリットとデメリットがありますので、そこを見極めて社会的に役立てることを考えることが必要だと思えます。

先ほどご紹介ありましたが、今回、機会を頂き、11月29日に落石小学校で5年生、6年生を対象としたプログラミングの授業をさせて頂きました。プログラミング授業については、プログラミングをすることではなく、自分たちでアイデアを形にすることを体験することが目的です。今回、地元の魅力を書き出してもらい、それをクイズのプログラムに仕立てあげるもので、落石にある根室十景は何かというゲームや根室の名物など3択のクイズ形式を行いました。子どもたちが喜んでくれた実感を持っています。このことについては、一連としてアイデアを形にして、みんなで共有し合うところまでで、セットで経験するが非常に大事なことかと思えます。

また、超高速で大容量のローカル5Gを地域のために役立てる取組を進めています。これは産学官連携の取組で、今年度の総務省の応募に対して残念ながら採択されなかったのですが、でも大事なことは、まずはできることから進めて行こうということで取り組みを進めています。1月に北斗小学校を会場に、実証実験としてVRを使った学びと体験のアクションを行う予定で、VRを使って月面を探索することや、地球の6分の1の重力でのやり投げ体験を行う内容となっています。

今後についても、提案、実践でお手伝いさせていただければと思えます。よろしくお願ひします。

[石垣市長]

ありがとうございます。続いて、石井至委員、お願いします。石井委員には、全国自治体のふるさと納税について調査し、ご助言をいただきました。その点も含め、今後の地方創生の方向性などについて、お話を頂ければと思います。お願いいたします。

[石井至委員]

まずは、動画をご覧ください。9月15日に温根沼に行ったときにドローンを自ら操縦し、撮影したものを編集した動画です。(動画上映)

今、私は観光が専門ですが、ウィズコロナ、ポストコロナでの観光と言うと、コロナ前の観光を普通に行く観光とすれば、コロナの最中は行けない観光だったわけで、ZOOMでガイドさんが色々説明して、そこに参加して送られてきたものを食べるという内容だったわけです。

その後、どのように世の中が進んでいくのかと考えた時に、一つは行かない観光があります。例えば、今見ていただいたドローンの動画は、高い位置から撮影しているので、バーチャルな観光で実際には自分で見ることはできませんが、動画にて観光ができるので、直接訪れることはないかという話となります。しかし、景色は分かっているけど、匂いもしなければ風も感じられない、食べ物の食感もわからない。つまり、行かない観光はまだ不完全ということになります。よって、このような画像、動画を見て、あの根室の温根沼はこのようきれいなところがあると思うと、実際に来てくれようになると思います。

もう一つは、行っちゃっている観光だと私は言っています。要はメタバースの世界です。バーチャルリアリティの空間に、皆さんそれぞれアバターで参加し、音声会話、チャットなどができ、ここでは仕事も勉強も経済活動も全部できるのがメタバースです。最近、流行りなわけですが、実際にはメタバースで作られた架空の観光など、そのような時代も多分、5年10年後ぐらいには来ると思っていますので、リアルな観光とどのように結びつけていくのか、また考えなければならぬと思います。

また、ふるさと納税についてであります。昨年度の全国トップ4の自治体にご協力頂いて、市長さんにご担当の方々にインタビューをしました。ふるさと納税の寄附額トップが宮崎県都城市で、2番目は紋別市、3番目が根室市で4番目が白糠町でしたが、4つの自治体を回って分かったのが、根室市がノウハウの面では日本で一番だということを確認しました。工夫の仕方、その先のことまで考えており、他の自治体の話を聞いて違いがよく分かりました。ただ、逆に言うと、根室のふるさと納税はRPAを導入していますが、宮崎県の都城市は、根室市が駆使しているテクノロジー、テクニックをほとんど利用していません。それで日本一になっているのですから、都城市の市長さんは、是非根室市さんに色々教えて欲しいなど仰っていました。おそらく私が知る限りでは、少なくとも根室市が一番工夫をして、まちづくりに使えるお金を執行する立派な自治体だと思いました。

[石垣市長]

ありがとうございます。最後に、石井吉春委員から、ホテル企業誘致などご助言を頂いているところであります。今後の地方創生に向けた取組について総括をお願いいたします。

[石井吉春委員]

ふるさと納税については、非常にうまく定着し、地方創生の施策展開も方向感はある程度押さえたものになっていると思います。しかしながら、当初から一番難しく、一番大事な地方創生の取り組みである若い女性を増やすことには、特別に意識する必要があると思います。

一般的に漁業については、女性が主導するには馴染まない業種で、水産加工業は女性中心になったかもしれませんが、これからは育てる漁業、本格的に養殖を通年化してやる場所を目指していかなければ、新しい漁業の形態はできない可能性があると思います。これは、男性の独壇場の職場では全くなくなりますので、思い切って女性中心の職場体系にできないか、最初からぜひ考えていただければと思います。

また、重点プロジェクトの中では、チャレンジはどちらかと言うと、子育て世代自体を良くする

イメージで、幼稚園、保育所を単純に無償化することはもちろん悪いことではないが、裏側ではやはり担い手の大部分は女性であり、処遇が厳しい条件は分かっただけでも改善できていません。戦略の体系から外れるかもしれないが、思い切って女性の就業拡大など、ふるさと納税の大きな目的として、お金を集めて使っていただき、展開的にどのように打ち出すかということも、もう1度ラインナップを少し見直して、大きく打ち出し、外の女性の方が入って定着していく取り組みを行っていただきたいと思います。このことについては、他の地域でも発信していても、出来ていないところがあります。

有識者会議の初めの頃に、市役所の採用でも女性を徹底して採用した方が良くと伝えまして、半分ぐらいは女性を採用するようになりましたが、もう1度、改めて2期の総合戦略では、数年でこの方向性を定着させなければ手遅れになりますから、女性の所は改めて深堀をして、予算措置できないか、色々と考えていただくことで、さらに締まった方向性が出るかと、全体を見させていただいた印象として、申し上げたいと思います。

【石垣市長】

大変貴重なお話をいただきありがとうございます。

皆様から、全体を通してご意見・ご質問等があればお願いしたいと思います。

【本間委員】

先ほど養殖のお話がありましたが、厚岸町でタンタカ・タカノハカレイの陸上養殖を行っておいりました。赤潮の時代になると、本当に沿岸漁業はどうなるかわからないので、今後の方向性を考えないといけないと思います。

また、ソイヤチカがすごく安いですが、チカは形が良いですし、ソイは形が非常に鯛に似ていますので、うまく売り込めば10倍20倍の値段になるのではないかと思います。つまり、使っていない資源をもう一度発掘し、特に赤潮を視野に入れた新しい漁業をふるさと納税が豊かなうちに指導して行ったら良いのではと思います。

【石垣市長】

ありがとうございます。今回、赤潮の被害がありましたので、新年度はウニの陸上養殖に取り掛かるよう、また、養殖の計画づくりについても指示したところです。

他にご意見はありませんでしょうか。他になければ、以上をもって会議を閉会したいと思います。

本日は、お忙しい中、会議にご参加いただき、誠にありがとうございます。

今後も引き続き、根室市の地方創生にお力添えをいただきますよう、委員皆様のご理解とご協力をお願いいたします。本日は誠にありがとうございました。